

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年10月4日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村良一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)2019年11月期 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2017年11月21日 至 2018年8月20日	自 2018年11月21日 至 2019年8月20日	自 2017年11月21日 至 2018年11月20日
売上高 (千円)	42,151,139	42,046,367	57,003,746
経常利益 (千円)	566,479	692,719	856,287
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	341,048	437,161	544,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,796	393,356	455,984
純資産額 (千円)	11,216,383	11,512,479	11,332,534
総資産額 (千円)	24,607,127	24,395,811	25,854,396
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.76	47.12	58.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	47.2	43.8

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月21日 至 2018年8月20日	自 2019年5月21日 至 2019年8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.86	11.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年11月21日～2019年8月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の底堅い推移を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題による世界経済への影響、東アジアでの地政学的リスクの高まり等、企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界につきましては、不動産投資の不正融資問題等を起因とした貸家の市況悪化が顕在化する一方で、低水準で推移している住宅ローン金利や、継続して行われている政府などによる各種の住宅取得支援策の影響もあり、持家住宅及び分譲一戸建住宅は増加傾向が続いていることから、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や、新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器の販売に加え、オリジナル商品の拡販に注力するとともに、非住宅などの新規市場の開拓に取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、420億46百万円（前年同四半期は421億51百万円）、営業利益は6億8百万円（前年同四半期は5億8百万円）、経常利益は6億92百万円（前年同四半期は5億66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円（前年同四半期は3億41百万円）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて14億58百万円減少し、243億95百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金16億44百万円の減少に対し、現金及び預金2億63百万円の増加によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて16億38百万円減少し、128億83百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金13億90百万円、その他（流動負債）2億89百万円の減少によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億79百万円増加し、115億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億23百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金48百万円の減少によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,265,200	92,652	
単元未満株式	普通株式 13,341		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,652	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,300		733,300	7.32
計		733,300		733,300	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,302,691	9,566,582
受取手形及び売掛金	9,804,094	8,159,426
有価証券	-	100,000
商品	689,694	705,113
未成工事支出金	914,885	724,270
その他	1,208,936	1,262,641
貸倒引当金	13,962	11,941
流動資産合計	21,906,339	20,506,093
固定資産		
有形固定資産	1,608,115	1,605,911
無形固定資産	87,344	66,061
投資その他の資産		
その他	2,286,299	2,238,795
貸倒引当金	33,703	21,049
投資その他の資産合計	2,252,596	2,217,746
固定資産合計	3,948,057	3,889,718
資産合計	25,854,396	24,395,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,164,244	7,773,378
電子記録債務	3,025,230	2,974,171
未払法人税等	151,125	82,499
賞与引当金	-	151,350
役員賞与引当金	16,000	-
その他	887,009	597,194
流動負債合計	13,243,610	11,578,593
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,710	235,160
退職給付に係る負債	182,770	162,786
資産除去債務	16,534	16,608
その他	853,236	890,184
固定負債合計	1,278,251	1,304,738
負債合計	14,521,862	12,883,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,427
利益剰余金	6,178,362	6,402,120
自己株式	205,941	205,967
株主資本合計	11,043,912	11,267,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,431	307,095
退職給付に係る調整累計額	66,809	62,278
その他の包括利益累計額合計	288,621	244,816
純資産合計	11,332,534	11,512,479
負債純資産合計	25,854,396	24,395,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月21日 至2018年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年8月20日)
売上高	42,151,139	42,046,367
売上原価	38,126,686	37,897,120
売上総利益	4,024,453	4,149,246
販売費及び一般管理費	3,515,693	3,541,158
営業利益	508,759	608,087
営業外収益		
受取利息	1,394	2,118
受取配当金	12,039	14,254
仕入割引	95,073	95,207
受取賃貸料	21,526	21,470
その他	9,016	13,768
営業外収益合計	139,049	146,821
営業外費用		
売上割引	56,231	55,553
不動産賃貸原価	19,822	6,008
その他	5,276	627
営業外費用合計	81,329	62,189
経常利益	566,479	692,719
税金等調整前四半期純利益	566,479	692,719
法人税、住民税及び事業税	182,977	220,154
法人税等調整額	42,452	35,402
法人税等合計	225,430	255,557
四半期純利益	341,048	437,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,048	437,161

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年 8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年 8月20日)
四半期純利益	341,048	437,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,627	48,335
退職給付に係る調整額	8,375	4,530
その他の包括利益合計	1,252	43,805
四半期包括利益	339,796	393,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,796	393,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用297,390千円(流動負債のその他)として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)
減価償却費 75,270千円	減価償却費 85,148千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月16日 定時株主総会	普通株式	185,573	20.00	2017年11月20日	2018年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	213,404	23.00	2018年11月20日	2019年2月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)
1株当たり四半期純利益	36円76銭	47円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	341,048	437,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	341,048	437,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月4日

北恵株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の2018年11月21日から2019年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の2019年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。